

第 1 概 要

1 総括

今回の調査結果を2013年調査（以下「前回」という。）と比べてみると、漁業経営体数（個人、会社、漁業協同組合、漁業生産組合及び共同経営等）は586経営体（対前回増減率（以下「前回比」という。△12.4%）、漁船隻数は680隻（同△10.1%）、動力船トン数は8,372トン（同△3.5%）、海上作業従事者数（11月1日現在）1,127人（同△9.8%）となり、いずれも減少している。

第1表 海面漁業基本構造の推移

区 分	総数		沿岸漁業層		中小・大規模漁業層	
	H25年	H30年	H25年	H30年	H25年	H30年
経営体数（経営体）	669	586	622	544	47	42
（対前回増減率：％）	△18.2	△12.4	△18.2	△12.5	△19.0	△10.6
漁船隻数（隻）	756	680	681	605	75	75
（対前回増減率：％）	△19.8	△10.1	△17.6	△11.2	△35.9	0.0
動力漁船トン数（トン）	8,677	8,372	1,447	1,302	7,230	7,070
（対前回増減率：％）	△6.1	△3.5	△16.7	△10.0	△3.7	△2.2
海上作業従事者数(注)（人）	1,250	1,127	653	569	597	558
（対前回増減率：％）	△25.1	△9.8	△36.4	△12.9	△7.0	△6.5

(注)11月1日現在の海上作業従事者数。

2 漁業経営体数

(1) 漁業階層別経営体数

漁業経営体数を漁業階層別にみると、沿岸漁業層では、前回より「3～5トン未満」が35経営体減少（前回比△17.2%）、「1～3トン未満」が26経営体減少（同△26.8%）、「1トン未満（船外機付漁船含む）」が15経営体減少（同△6.5%）したが、「定置網」が2経営体（同66.7%）増加し、沿岸漁業層全体では78経営体（同△12.5%）減少した。

中小・大規模漁業層では、大規模漁業層に増減はなかったが、中小漁業層で「50～100トン未満」が5経営体減少（同△21.7%）、「10～50トン未満」が1経営体減少（同△7.7%）したが、「100～1000トン未満」が1経営体（同11.1%）増加し、中小・大規模漁業層全体では5経営体減少（同△10.6%）した。

第2表 経営体階層別経営体数の推移

区 分		経営体数（経営体）		対前回増減率(%)			
		H25年	H30年				
総		数	669	586	△ 12.4		
沿岸漁業層	小	計	622	544	△ 12.5		
		漁船非使用（※）	44	42	△ 4.5		
		無動力漁船のみ	0	0	-		
		1トン未満（船外機付漁船含む）	230	215	△ 6.5		
		1～3トン未満	97	71	△ 26.8		
		3～5トン未満	204	169	△ 17.2		
		5～10トン未満	39	38	△ 2.6		
		定置網	3	5	66.7		
海面養殖			5	4	△ 20.0		
中小・大規模漁業層	小	計	47	42	△ 10.6		
		動力漁船使用	中小漁業層	10～50トン未満	13	12	△ 7.7
			50～100トン未満	23	18	△ 21.7	
			100～1000トン未満	9	10	11.1	
		大規模漁業層	1000トン以上	2	2	0.0	

(※)地びき網を含む。

(2) 経営組織別経営体数

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は538経営体（全体に占める割合91.8%）、会社が42経営体（同7.2%）、漁業協同組合が5経営体（同0.9%）であった。

第3表 経営組織別経営体数の推移

区 分	経営体数（経営体）		対前回 増減率(%)	H30年 構成比(%)
	H25年	H30年		
総 数	669	586	△ 12.4	100.0
個人経営体	621	538	△ 13.4	91.8
団体経営体	48	48	-	8.2
会 社	38	42	10.5	7.2
漁業協同組合	4	5	25.0	0.9
漁業生産組合	-	-	-	-
共同経営	2	-	-	-
その他	4	1	△ 75.0	0.2

3 主とする漁業種類別経営体数

経営体が主として営んだ漁業種類によって分類してみると、最も多いのは「釣」が222経営体（構成比37.9%）で、次いで「採貝・採藻」が166経営体（同28.3%）、「刺網」が105経営体（同17.9%）となっており、この3区分で全体の8割以上占めている。

前回と比べてみると、「釣」が43経営体（前回比△16.2%）、「底びき網」が16経営体（同△27.6%）、「その他の網漁業」が16経営体（同△66.7%）の減少となった一方、「その他の漁業」で7経営体（同43.8%）、「定置網」で2経営体（同66.7%）増加した。

第4表 主とする漁業種類別経営体数の推移

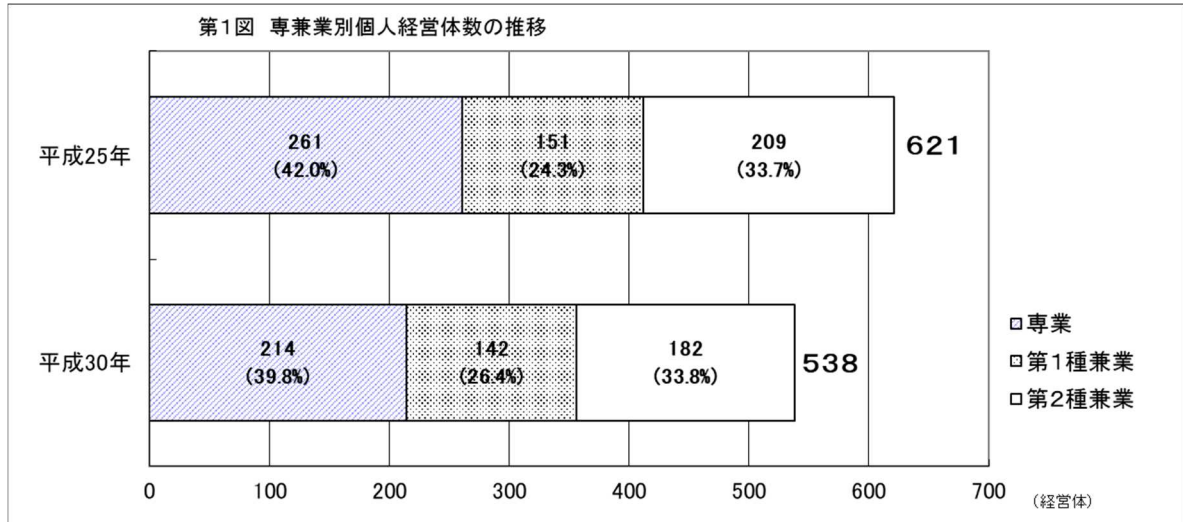
区 分	経営体数（経営体）		対前回 増減率(%)	構成比(%)
	H25年	H30年		
総 数	669	586	△ 12.4	100.0
底びき網	58	42	△ 27.6	7.2
船びき網	2	2	0.0	0.3
まき網	6	4	△ 33.3	0.7
刺 網	111	105	△ 5.4	17.9
定置網	3	5	66.7	0.9
その他の網漁業(※)	24	8	△ 66.7	1.4
はえ縄	4	3	△ 25.0	0.5
釣	265	222	△ 16.2	37.9
潜水器漁業	5	2	△ 60.0	0.3
採貝・採藻	170	166	△ 2.4	28.3
その他の漁業	16	23	43.8	3.9
海面養殖	5	4	△ 20.0	0.7

(※)地びき網を含む。

4 個人漁業経営体数

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体（538 経営体）を専兼業別で見ると、専業が 214 経営体（構成比 39.8%）と最も多く、次いで第2種兼業（漁業が従）が 182 経営体（同 33.8%）、第1種兼業（漁業が主）が 142 経営体（同 26.4%）の順となり、前回と比べていずれも減少している。



(2) 基幹的漁業従業者の性別・年齢別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従業者の性別で見ると、男性の経営体は 534 経営体（構成比 99.3%）で、前回と比べ 85 経営体（前回比△13.7%）減少した。

また、女性の経営体は 4 経営体（構成比 0.7%）で、前回と比べ 2 経営体（前回比 100.0%）増加となった。

男性の基幹的漁業従業者を年齢階層別にみると、65 歳以上の割合が 58.4%となり、次いで 50～59 歳の割合が 13.2%、60～64 歳の割合が 12.3%となっている。

第5表 個人漁業経営体の基幹的漁業従業者の性別・年齢別経営体数の推移

区 分	経営体数		対前回 増減率(%)	構成比(%)
	H25年	H30年		
総 計	621	538	△ 13.4	100.0
海上作業従事世帯員がいる	621	538	△ 13.4	100.0
基幹的漁業従事者が男性	619	534	△ 13.7	99.3
29 歳 以 下	4	6	50.0	1.1
30 ～ 39 歳	31	23	△ 25.8	4.3
40 ～ 49 歳	45	54	20.0	10.0
50 ～ 59 歳	88	71	△ 19.3	13.2
60 ～ 64 歳	97	66	△ 32.0	12.3
65 歳 以 上	354	314	△ 11.3	58.4
基幹的漁業従事者が女性	2	4	100.0	0.7
海上作業従事世帯員がいない	-	-	-	-

(3) 自家漁業の後継者の有無別経営体数

自家漁業の後継者の有無をみると、後継者のいる個人経営体は 37 経営体となり、個人経営体に占める後継者ありの割合は 6.9%で、前回より 2.1 ポイント上昇した。

第6表 個人経営体(自家漁業)の後継者の有無の推移

区分	経営体数					
	H25年	うち後継者あり		H30年	うち後継者あり	
		経営体数	割合(%)		経営体数	割合(%)
総計	621	30	4.8	538	37	6.9
漁船非使用	43	1	2.3	42	3	7.1
漁船使用	577	29	5.0	496	34	6.9
無動力漁船のみ	0	0	-	0	0	-
船外機付漁船	224	4	1.8	208	17	8.2
動力漁船使用	353	25	7.1	288	17	5.9
海面養殖	1	0	0.0	0	0	-

5 漁業就業者数

漁業就業者数（15歳以上）は、1,125人（男性1,103人、女性22人）であった。

漁業就業者を年齢階層別にみると、50～59歳が207人（構成比18.4%）、40～49歳が170人（同15.1%）となっている。

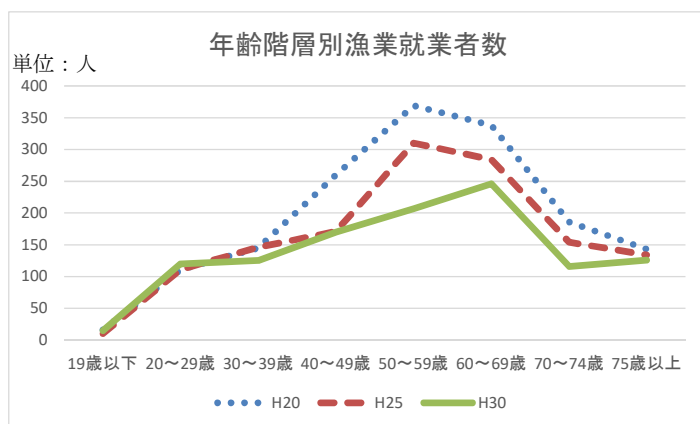
前回と比べてみると、20～29歳で2.3ポイント、40～49歳で2.1ポイント上昇し、50～59歳で5.1ポイント、70～74歳で1.4ポイント低下した。

第7表 年齢別漁業就業者数の推移

区分	H25年				H30年			
	漁業就業者数計(人)	個人経営体	団体経営体	雇われ	漁業就業者数計(人)	個人経営体	団体経営体	雇われ
総数	1,320	631	-	689	1,125	512	44	569
19歳以下	10	-	-	10	15	-	-	15
20～29歳	111	10	-	101	120	6	2	112
30～39歳	146	36	-	110	125	23	2	100
40～49歳	171	50	-	121	170	54	8	108
50～59歳	310	78	-	232	207	65	17	125
60～64歳	149	94	-	55	126	58	10	58
65～69歳	135	110	-	25	120	91	2	27
70～74歳	154	136	-	18	116	97	2	17
75歳以上	134	117	-	17	126	118	1	7
構成比(%)	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19歳以下	0.8	-	-	1.5	1.3	-	-	2.6
20～29歳	8.4	1.6	-	14.7	10.7	1.2	4.5	19.7
30～39歳	11.1	5.7	-	16.0	11.1	4.5	4.5	17.6
40～49歳	13.0	7.9	-	17.6	15.1	10.5	18.2	19.0
50～59歳	23.5	12.4	-	33.7	18.4	12.7	38.6	22.0
60～64歳	11.3	14.9	-	8.0	11.2	11.3	22.7	10.2
65～69歳	10.2	17.4	-	3.6	10.7	17.8	4.5	4.7
70～74歳	11.7	21.6	-	2.6	10.3	18.9	4.5	3.0
75歳以上	10.2	18.5	-	2.5	11.2	23.0	2.3	1.2

(注) 団体経営体とは、団体経営体の責任のある者(H30年度調査)

第2図 年齢階層別漁業就業者数の推移



6 漁船隻数及び漁船トン数

漁業経営体が平成30年11月1日現在で所有する漁船の隻数は680隻で、前回に比べ76隻減少(対前回増減率△10.1%)した。

これを漁船種類別にみると、動力漁船は54隻減少(同△12.5%)、船外機付漁船は18隻減少(同△5.6%)、無動力漁船は4隻減少(同△66.7%)となっている。

また漁船トン数でみると、動力漁船が304.6トン減少(同△3.5%)となっている。

第8表 漁船隻数及び漁船トン数の推移

区 分	漁船隻数(隻)		対前回 増減差(隻)	対前回 増減率(%)	漁船トン数(トン)		対前回 増減差(トン)	対前回 増減率(%)
	H25年	H30年			H25年	H30年		
総 数	756	680	△ 76	△ 10.1				
無動力漁船	6	2	△ 4	△ 66.7				
船外機付漁船	319	301	△ 18	△ 5.6				
動力漁船	431	377	△ 54	△ 12.5	8,676.8	8,372.2	△ 304.6	△ 3.5

7 漁獲販売金額

漁獲販売金額を金額別でみると、100万円未満が237経営体(構成比40.4%)、100~300万円が154経営体(同26.3%)となり、全体の6割を超えているが、2億円超の経営体数が9経営体増加している。

第9表 漁獲販売金額

区 分	総数	販売金額なし	(経営体)												
			100万円未満	100~300万円	300~500万円	500~800万円	800~1,000万円	1,000~1,500万円	1,500~2,000万円	2,000~5,000万円	5,000~1億	1~2億	2~5億	5~10億	10億以上
H25年	669	2	273	169	78	55	17	17	6	9	10	23	8	-	2
H30年	586	-	237	154	53	34	18	24	10	15	9	13	14	2	3
構成比(%)															
H25年	100.0	0.3	40.8	25.3	11.7	8.2	2.5	2.5	0.9	1.3	1.5	3.4	1.2	-	0.3
H30年	100.0	-	40.4	26.3	9.0	5.8	3.1	4.1	1.7	2.6	1.5	2.2	2.4	0.3	0.5

8 販売金額1位の漁獲・収獲漁種別経営体数

漁獲・収獲漁種別でみると、いか類が91経営体(構成比15.5%)、さわら類が86経営体(同14.7%)、あわび類・さざえが80経営体(同13.7%)となっている。

第10表 漁獲・収獲漁種別経営体数

区分	計	(経営体)												
		いか類	さわら類	あわび類・さざえ	その他の貝類	その他の魚類	あじ類	ひらめ・かれい類	ずわいがに・べにずわいがに	その他の海藻類	ぶり類	たい類	その他	
H30年	586	91	86	80	71	51	47	41	26	24	20	17	32	
構成比(%)	100.0	15.5	14.7	13.7	12.1	8.7	8.0	7.0	4.4	4.1	3.4	2.9	5.5	

(注)その他には、くろまぐろ、さけ・ます類、いわし類、さば類、その他のたら類、いさぎ、ふぐ類、たこ類、まなこ類を含む。

9 漁獲物の出荷先別経営体数（複数回答）

漁獲物の出荷先別でみると、漁協の市場又は荷さばき所が 515 経営体、漁協以外の卸売市場が 169 経営体と多く、消費者に直接販売が 66 経営体で、前回と比べ 9 経営体増加している。

第11表 漁獲物の出荷先別経営体数（複数回答）

（経営体）

区 分	計 (実数)	漁協の市場 又は 荷さばき所	漁協以外 の 卸売市場	流通業者・ 加工業者	小売業者 ・生協	外食 産業	消費者に 直接販売				その他
								自営の 水産物 直売所で	その他の 水産物 直売所で	他の方法 で	
H25年	669	577	141	21	37	-	57	-	-	-	23
H30年	586	515	169	12	10	11	66	3	20	43	7

（注）H25年の消費者に直接販売の数値は、直売所、自家販売の数値。

10 海面養殖（魚類海面養殖経営体）

魚類養殖経営体数は、4 経営体で前回と比べ増減はなかったが、養殖面積は、全体で 44,980 m²となり、前回より 24,762 m²増加（対前回増減率 122.5%）し、1 経営体当たりの平均養殖面積が増加した。

第12表 海面養殖業経営体（魚類養殖）

区 分	海面養殖の採捕・養殖の組合せ別経営体数（経営体）					養殖面積（m ² ）			
	計	魚類養殖のみ	魚類養殖との組合せ			養殖面積	1 経営体平均 養殖面積	使用面積	1 経営体平均 使用面積
			他の養殖	採捕	他の養殖 と採捕				
平成25年	4	2	1	1		20,218	5,055	20,218	5,055
平成30年	4	2	2	-	-	44,980	11,245	36,761	9,190
対前回増減率（%）	0	0	0	-	-	122.5	122.5	81.8	81.8

1 1 市町村別・漁業地区別

(1) 市町村別・漁業地区別の経営組織別経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数・トン数

漁業経営体数を市町村別にみると、鳥取市が 129 経営体と最も多く、全体の 22.0%を占めており、次いで岩美町が 124 経営体、米子市が 95 経営体となっている。

また、漁業地区別にみると、網代が 66 経営体と最も多く、全体の 11.3%を占めており、次いで米子が 63 経営体、鳥取が 54 経営体となっている。

漁業就業者数を市町村別にみると、境港市が 345 人と最も多く、全体の 30.7%を占めており、次いで岩美町が 232 人、鳥取市が 186 人、米子市が 127 人となっている。

また、漁業地区別にみると、境外浜が 329 人と最も多く、全体の 29.2%を占めており、次いで網代が 111 人、鳥取が 98 人、米子が 86 人となっている。

漁船隻数を市町村別にみると、鳥取市が 159 隻と最も多く、次いで岩美町が 135 隻、米子市 110 隻となっており、漁船トン数でみると、境港市が 4,987.5 トンと最も多く、次いで岩美町が 1,893.0 トン、鳥取市が 856.7 トンとなっている。

第13表 市町村別・漁業地区別の経営組織別経営体数及び自営・団体・雇われ別漁業就業者数

区分	単位	県計	鳥取市								米子市			境港市			岩美町				
			福部	鳥取	酒津	浜村	夏泊	青谷	米子	淀江	米子	境港市	内浜	境外浜	岩美町	東	浦富	田後	網代		
漁業経営体数	計	経営体	586	129	5	54	16	21	20	13	95	32	63	45	12	33	124	13	20	25	66
	個人経営体	経営体	538	122	5	49	16	20	19	13	93	31	62	31	9	22	102	13	18	17	54
	団体経営体	経営体	48	7	-	5	-	1	1	-	2	1	1	14	3	11	22	-	2	8	12
	会社	経営体	42	5	-	5	-	-	-	-	1	-	1	14	3	11	22	-	2	8	12
	漁業協同組合	経営体	5	2	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同経営	経営体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	経営体	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H25年(総数)	経営体	669	139	13	53	17	22	19	15	104	33	71	53	9	44	143	13	26	41	63	
漁業就業者数	計	人	1,125	186	5	98	18	24	28	13	127	41	86	345	16	329	232	9	36	76	111
	自営	人	512	123	5	51	16	21	19	11	96	31	65	33	8	25	80	9	16	16	39
	団体(※)	人	44	4	-	3	-	-	1	-	-	-	-	10	4	6	23	-	3	8	12
	雇われ	人	569	59	-	44	2	3	8	2	31	10	21	302	4	298	129	-	17	52	60
H25年(総数)	人	1,320	233	14	109	22	45	26	17	117	38	79	371	14	357	294	6	29	122	137	
漁船	計	隻	680	159	7	62	18	27	30	15	110	36	74	94	13	81	135	14	22	25	74
	無動力漁船	隻	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
	船外機付漁船	隻	301	74	4	21	6	17	17	9	32	7	25	19	5	14	91	12	18	9	52
	動力漁船	隻	377	84	3	40	12	10	13	6	78	29	49	74	8	66	44	2	4	16	22
	動力漁船	トン	8,372.2	856.7	12.6	676.2	46.3	37.1	58.2	26.3	238.2	113.8	124.4	4,987.5	62.8	4,924.7	1,893.0	7.1	109.5	702.4	1,074.0
H25年(総数)	隻	756	177	15	58	20	31	32	21	114	37	77	93	10	83	157	14	31	42	70	

区分	単位	湯梨浜町	羽		琴浦町		北		北		日		大				
			泊	合	東	赤	米	条	吉津村	日吉津	山	中	名	大			
漁業経営体数	計	経営体	42	30	12	52	17	35	8	1	7	17	17	74	22	38	14
	個人経営体	経営体	40	28	12	52	17	35	8	x	x	17	17	73	22	37	14
	団体経営体	経営体	2	2	-	-	-	-	-	x	x	-	-	1	-	1	-
	会社	経営体	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
	漁業協同組合	経営体	1	1	-	-	-	-	-	x	x	-	-	1	-	1	-
	共同経営	経営体	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
	その他	経営体	1	1	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
H25年(総数)	経営体	49	35	14	59	20	39	13	4	9	20	20	89	30	42	17	
漁業就業者数	計	人	62	49	13	51	15	36	9	x	x	17	17	96	22	58	16
	自営	人	41	28	13	42	15	27	8	x	x	17	17	72	22	37	13
	団体(※)	人	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	7	-	7	-
	雇われ	人	21	21	-	9	-	9	1	x	x	-	-	17	-	14	3
H25年(総数)	人	87	71	16	63	20	43	8	2	6	21	21	126	31	72	23	
漁船	計	隻	43	33	10	51	15	36	10	X	X	18	18	60	12	33	15
	無動力漁船	隻	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-	-	-	-	-	-
	船外機付漁船	隻	23	14	9	21	9	12	8	x	x	15	15	18	3	11	4
	動力漁船	隻	20	19	1	30	6	24	2	x	x	3	3	42	9	22	11
	動力漁船	トン	80.3	75.9	4.4	132.8	29.7	103.1	7.7	x	x	15.1	15.1	160.9	28.8	97.1	35.0
H25年(総数)	隻	50	38	12	61	20	41	19	5	14	19	19	66	17	31	18	

(注) 団体(※)は、団体経営体の責任のある者の漁業就業者。

(2) 市町村別漁獲販売金額別経営体数

漁獲販売金額別経営体数を市町村別にみると、販売金額が100万円未満の経営体数は、岩美町が73経営体と最も多く、次いで米子市が40経営体、鳥取市が38経営体となっており、100万円以上1000万円未満の経営体数は、鳥取市が73経営体、次いで米子市が51経営体、大山町が38経営体となっている。

また販売金額が2億円以上の経営体数は、岩美町が9経営体で、前回と比べ6経営体増加しており、次いで境港市が8経営体（1経営体増）、鳥取市が2経営体（2経営体増）となっている。

第14表 市町村別漁獲販売金額別経営体数

単位:経営体

区 分		県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁獲販売金額別経営体数	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	販売金額なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	237	38	40	6	73	22	19	4	14	21
	100～1000万円未満	259	73	51	20	29	15	26	4	3	38
	1000～2000万円未満	34	9	3	5	-	4	5	-	-	8
	2000～5000万円未満	15	4	1	-	2	1	2	-	-	5
	5000～1億円未満	9	-	-	5	2	-	-	-	-	2
	1～2億円未満	13	3	-	1	9	-	-	-	-	-
	2～5億円未満	14	2	-	3	9	-	-	-	-	-
	5～10億円未満	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	10億円以上	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	H25年(総数)	669	139	104	53	143	49	59	13	20	89
	販売金額なし	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	100万円未満	273	40	49	3	90	21	19	12	18	21
	100～1000万円未満	319	81	54	28	29	25	38	1	2	61
	1000～2000万円未満	23	9	1	5	-	2	2	-	-	4
	2000～5000万円未満	9	1	-	2	2	1	-	-	-	3
	5000～1億円未満	10	-	-	6	4	-	-	-	-	-
	1～2億円未満	23	6	-	2	15	-	-	-	-	-
2～5億円未満	8	-	-	5	3	-	-	-	-	-	
5～10億円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10億円以上	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	

(3) 市町村別漁獲物の出荷先別経営体数

漁獲物の出荷先別経営体数をみると、漁協以外の卸売市場への出荷が169経営体で、前回より28経営体増加しており、市町村別にみると米子市で60経営体、大山町で40経営体、琴浦町で34経営体となっている。

第15表 市町村別漁獲物の出荷先別経営体数(複数回答)

単位:経営体

区 分		県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町
漁獲物の出荷先別経営体数	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	漁協の市場又は荷さばき所	515	119	84	39	124	31	52	6	10	50
	漁協以外の卸売市場	169	-	60	9	11	10	34	3	2	40
	流通業者・加工業者	12	-	1	2	-	-	-	-	-	9
	小売業者・生協	10	-	3	1	-	1	-	-	3	2
	その他	84	17	15	3	12	7	1	3	9	17
	H25年(総数)	669	139	104	53	143	49	59	13	20	89
	漁協の市場又は荷さばき所	577	129	90	48	143	36	59	6	12	54
	漁協以外の卸売市場	141	-	52	8	11	12	-	6	2	50
	流通業者・加工業者	21	-	-	5	15	-	-	-	-	1
	小売業者・生協	37	-	7	1	10	1	2	1	1	14
	その他	80	28	7	4	11	8	-	3	11	8

(4) 市町村別営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別経営体数を市町村別にみると、漁業種類で最も多い「釣」は、鳥取市が 144 経営体で最も多く、次いで岩美町が 107 経営体、米子市が 80 経営体となっている。また次に多い「採貝・採藻」は、岩美町が 67 経営体で最も多く、次いで鳥取市が 62 経営体、大山町が 48 経営体となっている。

第16表 市町村別営んだ漁業種類別経営体数(複数回答) 単位:経営体

区分	単位:経営体										
	県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町	
営んだ漁業種類別	H30年(総数)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	底びき網	48	15	-	13	18	1	1	-	-	-
	船びき網	6	-	1	5	-	-	-	-	-	-
	まき網	8	1	-	6	1	-	-	-	-	-
	刺網	166	28	53	5	9	16	14	2	6	33
	小型定置網	5	1	1	-	1	1	-	-	-	1
	その他の網漁業	25	6	2	5	3	-	3	2	-	4
	はえ縄	4	-	1	-	-	-	1	1	1	-
	釣	546	144	80	25	107	42	69	9	20	50
	潜水器漁業	5	-	3	-	-	1	1	-	-	-
	採貝・採藻	265	62	31	8	67	19	18	2	10	48
	その他の漁業	93	43	17	9	6	3	4	4	3	4
	海面養殖	17	4	3	5	-	5	-	-	-	-
	H25年(総数)	669	139	104	53	143	49	59	13	20	89
	底びき網	67	28	1	14	22	1	1	-	-	-
船びき網	8	1	-	7	-	-	-	-	-	-	
まき網	9	2	-	4	1	-	2	-	-	-	
刺網	189	38	56	8	12	18	18	2	7	30	
小型定置網	3	-	1	-	1	-	-	-	-	1	
その他の網漁業	51	4	18	8	2	-	4	5	1	9	
はえ縄	7	-	2	1	1	-	1	-	-	2	
釣	641	164	68	30	141	64	76	9	16	73	
潜水器漁業	10	3	1	1	-	1	2	-	-	2	
採貝・採藻	269	57	37	7	59	23	21	1	7	57	
その他の漁業	106	43	14	4	7	14	5	4	4	11	
海面養殖	16	2	2	2	-	7	-	-	-	3	

(5) 市町村別販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数

販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数を市町村別にみると、漁獲・収穫魚種で最も多い「いか類」は、鳥取市が 40 経営体で最も多く、次いで岩美町が 24 経営体、境港市が 9 経営体となっている。また次に多い「さわら類」は、米子市が 28 経営体で最も多く、次いで大山町が 22 経営体、琴浦町が 16 経営体となっている。

第17表 市町村別販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数 単位:経営体

区分	単位:経営体										
	県計	鳥取市	米子市	境港市	岩美町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	日吉津村	大山町	
販売金額1位の漁獲・収穫魚種別経営体数	H30年(総計)	586	129	95	45	124	42	52	8	17	74
	くろまぐろ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	さけ・ます類	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	いわし類	5	-	-	5	-	-	-	-	-	
	あじ類	47	3	23	1	3	5	1	1	9	1
	さば類	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	ぶり類	20	-	3	1	8	2	3	-	-	3
	ひらめ・かれい類	41	14	1	4	10	10	-	2	-	-
	その他たら類	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	たい類	17	6	1	7	1	2	-	-	-	-
	いさき	5	-	-	-	-	4	-	-	-	1
	さわら類	86	11	28	2	-	4	16	3	-	22
	ふぐ類	3	-	1	1	-	-	-	-	1	-
	その他の魚類	51	9	6	6	13	2	11	2	1	1
	ずわいがに・べにずわいがに	26	5	-	3	18	-	-	-	-	-
	あわび類・さざえ	80	7	4	-	20	2	9	-	1	37
	その他の貝類	71	19	16	2	22	5	-	-	3	4
	いか類	91	40	5	9	24	3	6	-	1	3
	たこ類	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	なまこ類	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-
その他の海藻類	24	11	-	-	4	2	6	-	-	1	
その他	9	4	5	-	-	-	-	-	-	-	